

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 東大名札福

上場会社名 日本軽金属株式会社

コード番号 5701 URL <http://www.nikkeikin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石山 喬

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長

(氏名) 野中 由憲

TEL 03-5461-9333

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日 —

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	554,094	△14.5	△11,892	—	△16,936	—	△31,442	—
20年3月期	647,846	4.8	17,998	△41.0	11,222	△55.6	△10,310	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
21年3月期	△57.77	—	△30.6	△3.3	△2.1
20年3月期	△19.00	—	△7.9	2.0	2.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 1,001百万円 20年3月期 350百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
21年3月期	478,571	88,781	17.5	154.22
20年3月期	540,473	128,997	22.5	223.61

(参考) 自己資本 21年3月期 83,915百万円 20年3月期 121,759百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	26,674	△22,086	6,422	44,003
20年3月期	25,018	△25,051	△9,028	33,006

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	1,634	—	1.3
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期 連結累計期間	210,000	△31.7	△2,500	—	△6,000	—	△5,500	—	△10.10
通期	470,000	△15.2	9,000	—	2,000	—	500	—	0.92

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

詳細は、24、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び27ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 545,126,049株 20年3月期 545,126,049株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 984,847株 20年3月期 621,759株
 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	165,893	△18.2	△5,983	—	△3,468	—	△28,063	—
20年3月期	202,856	△15.9	4,356	△61.9	8,035	△45.8	△6,988	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△51.54	—
20年3月期	△12.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	244,541	60,272	24.6	110.73
20年3月期	268,594	92,264	34.4	169.40

(参考) 自己資本 21年3月期 60,272百万円 20年3月期 92,264百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	55,000	△44.8	△1,000	—	500	△89.5	1,000	△77.2	1.84
通期	120,000	△27.7	0	—	500	—	1,000	—	1.84

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は本資料の6ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、米国のサブプライムローン問題や原燃料価格の高騰などの影響により、景気の後退が鮮明になりました。とりわけ昨年秋口以降は、米国の大手金融機関の破綻に端を発する世界的な金融危機がわが国の実体経済に深刻な影響を及ぼし、企業の収益悪化が急速に進行するなど、極めて厳しい状況となりました。

アルミニウム業界におきましては、自動車、電機・電子分野をはじめとする関連業界における大幅な減産・在庫調整を受けて、需要は大きく落ち込みました。価格面では、上半期に高騰したアルミニウム地金などの原材料市況が下半期には急落するなど、原材料価格の急激な変動が企業の収益に大きな影響を及ぼしました。

このような激変する状況下において、当社グループは、需要動向に即した事業構造への変革を進め、企業価値の向上を図りました。

すなわち、営業・生産・物流等あらゆる業務プロセスにおける効率化・合理化策を通じてコスト構造の見直しを図るとともに、不急の設備投資の繰り延べ、経費の大幅カットといった緊急施策を果敢に実施することにより、需要減に対応しうる事業体制の整備・構築に注力いたしました。特に、収益回復が課題となっているグループ建材事業においては、生産拠点の再編・集約、人員合理化等の大規模事業構造改革を着実に推進しております。

加えて、今後の成長が期待できる省エネルギー・省資源などの分野における新商品・新事業開発を展開するとともに、中国・東南アジアにおいて新工場建設・生産能力向上への投資を積極的に行うことにより、中長期的・持続的成長に向けての収益事業の強化を図りました。

当連結会計年度の業績を申し上げますと、急激な景気後退の影響により、製品需要は大幅に収縮し、連結売上高は大きく減少しました。損益面では、事業構造改革によるコストダウン効果にもかかわらず、売上の減少と製品価格下落による在庫評価損等により連結営業損失を計上し、連結経常損益においても大幅な損失となりました。また、グループ建材事業における生産拠点の再編・集約に伴う固定資産の減損損失、事業再編損や人員削減に係る特別退職金などを特別損失として計上したことにより、連結当期純損失の計上を余儀なくされました。

連結売上高	5,540億94百万円	(前期比 937億52百万円減)
連結営業損失	118億92百万円	(前期比 298億90百万円減)
連結経常損失	169億36百万円	(前期比 281億58百万円減)
連結当期純損失	314億42百万円	(前期比 211億32百万円減)

各セグメントの概況は次のとおりです。

【アルミナ・化成品、地金】

アルミナ・化成品部門におきましては、アルミナ関連では、建材向け水酸化アルミニウムの出荷が低調だったほか、上半期まで堅調に推移していた耐火材向けアルミナ、電機・電子材料向けアルミナ・水酸化アルミニウムの需要が下半期に入ると低迷し、加えて為替の影響を受けて輸出も大幅に減少した結果、全体として売上減となりました。

化学品関連は、需給の逼迫していたカセイソーダをはじめ上半期における製品出荷は堅調に

推移しましたが、下半期に入ると景気悪化の影響を受けて、有機・無機の塩素製品をはじめ多くの品目で需要が停滞し、前期を下回る売上となりました。

以上の結果、全体の売上は前期を下回りました。

採算面では、原料のボーキサイトや原塩の価格上昇に対応すべく、アルミナ・水酸化アルミニウム、カセイソーダなどの製品価格の改定を実施したほか、高付加価値製品の販売促進に努めましたが、ボーキサイトの品位低下による生産性悪化や機械装置等の耐用年数の変更に伴う減価償却費の増加が大きく収益を圧迫した結果、前期に比べ大幅な減益となりました。

アルミニウム地金部門におきましては、電線向けなど堅調な分野もありましたが、主力の自動車向けが需要先における大幅な減産・在庫調整の影響を受けて、二次合金の販売が大きく減少したことにより、全体でも出荷減となり、加えて下半期に入り製品価格が急落したため、売上は大幅に減少しました。

採算面では、売上減に加えて、アルミニウム地金市況の急落に伴い在庫評価損を計上したことなどにより、極めて厳しい状況に置かれました。

以上の結果、アルミナ・化成品、地金セグメントの売上高は前期に比べ 354 億 64 百万円 (22.7%)減の 1,207 億 25 百万円、営業利益は前期に比べ 84 億 24 百万円 (91.8%)減の 7 億 48 百万円となりました。

【板、押出製品】

アルミニウム板部門におきましては、建材向けの出荷が低迷したほか、上半期まで堅調に推移していた半導体・液晶製造装置向け厚板、コンデンサ向け箔地などの販売も、下半期に入ると顧客の減産・在庫調整の影響を受けて、大幅に減少しました。

採算面では、燃料・副資材価格の高止まりに加えて、アルミニウム地金価格・製品価格とも下落基調で推移する中、下落前の高値で調達した地金を原料とした製品が価格下落後の安値で販売されるという悪循環に陥り、損益に甚大な影響を及ぼしました。

アルミニウム押出製品部門におきましては、自動車部品関連において中国第二の生産拠点となる日軽（上海）汽车配件有限公司を設立し量産を開始するなど、新たな需要開拓に向けた取り組みを実施してまいりました。しかしながら、主力の国内市場では、自動車、電機・電子分野をはじめとする顧客業界において大幅な減産や設備投資の抑制が行われた影響を受けて、ほぼすべての需要分野にわたり販売量が減少し、採算面でも極めて厳しい状況となりました。

以上の結果、板、押出製品セグメントの売上高は前期に比べ 126 億 9 百万円 (15.9%)減の 667 億 66 百万円、営業損益は前期の 16 億 30 百万円の利益から 73 億 67 百万円悪化し 57 億 37 百万円の営業損失となりました。

【加工製品、関連事業】

当セグメントの主要部門の概況は以下のとおりです。

アルミ箔、粉末製品部門におきましては、アルミ箔関連は、上半期まで太陽電池用バックシートや医薬包材向けを中心として好調に推移しましたが、下半期に入り、電解コンデンサ用高純度アルミ箔の需要が大幅に減少したほか、ほぼ全分野にわたり販売量が減少しました。全体としては、上半期が堅調に推移したことにより、前期を上回る売上となりました。

粉末製品関連では、関連業界の低迷を受けて自動車塗料用アルミペーストの出荷が大幅に減少したほか、上半期まで好調に推移した太陽電池用機能性インキも下半期には欧州市場の景気

悪化の影響を受けました。このため、全体としては、前期を下回る売上となりました。

輸送関連部門のうち、トラックの架装事業におきましては、排ガス規制強化に伴うトラックの買い替え需要の終息に加え、設備投資縮減による影響を受けて販売量が減少しました。

カーエアコン用コンデンサは、軽自動車向けの出荷は比較的堅調に推移しましたが、下半期に入り輸出向けを中心に販売量が大きく減少した結果、前期を下回る売上となりました。

素形材製品は、鍛造製品の売上は堅調な需要に伴い増加したものの、搭載車種の販売不振から鑄造製品の売上が大幅に減少した結果、全体の売上は前期を下回りました。

電子材料部門では、アルミ電解コンデンサ用電極箔は、一部製品で需要回復の兆しが見えるものの、電機・電子分野の需要低迷により、デジタル家電向けから産業機器向けに至るまで、幅広い分野にわたり出荷が減少し、売上も前期から大幅に減少しました。

パネルシステム部門におきましては、業務用冷凍・冷蔵庫およびクリーンルームとも、設備投資抑制の影響が大型物件の減少として顕著に現れ、売上は前期を下回り、採算面でも、上半期における原材料価格の値上がり、収益を圧迫しました。

その他加工製品および関連事業のうち、容器は、新たにコーヒー豆用アルミ樽の出荷を開始しましたが、「第三のビール」（ビール風味アルコール飲料）の増加によるビール需要の減少を受けて、主力のビール用アルミ樽、業務用ビールサーバー洗浄用容器とも大幅に出荷が減少し、売上は前期を大きく下回りました。

景観製品につきましては、ろう付けハニカムパネルの出荷はやや減少しましたが、主力製品であるアルミ高欄の売上が順調に伸びた結果、前期を上回る売上となりました。

以上の結果、加工製品、関連事業セグメントの売上高は前期に比べ 254 億 55 百万円 (10.1%) 減の 2,265 億 43 百万円、営業利益は前期に比べ 92 億 36 百万円 (69.9%) 減の 39 億 76 百万円となりました。

【建材製品】

建材部門におきましては、平成 19 年の改正建築基準法の影響はほぼ収束したものの、民間設備投資の減少、公共投資の縮減、個人消費の冷え込みといった要因から、需要の減少基調に歯止めがかからず、企業間の競争は激しさを増すなど、極めて厳しい事業環境が続きました。

このような状況の中、グループ建材事業の中核会社である新日軽株式会社では、市場環境の変化に適合した事業構造への改革を図るべく、上半期において、正社員、派遣社員等の合計約 400 名の人員削減、減増資等による財務体質の強化等の施策を実施するとともに、生産・購買を中心に徹底したコストダウン活動を展開しました。さらに、下半期における一層の景気悪化に対応すべく、本年 3 月に同社船橋製造所の素材生産の北陸製造所への移管をはじめとする生産拠点の再編・集約や追加の人員削減策を決定するとともに、再度の増資により経営基盤の強化を図りました。

しかしながら、予想をはるかに超える市場の縮減により、建材部門の売上高は前期に比べ 202 億 24 百万円 (12.6%) 減の 1,400 億 60 百万円、営業損益は前期に比べ 48 億 94 百万円悪化し、78 億 70 百万円の営業損失となりました。

②次期（平成 22 年 3 月期）の業績見通し

今後の世界経済につきましては、金融不安の払拭および米国自動車業界の再生に関して必ずしも明るい見通しを描けていないことから、現在の景気後退局面からの早期回復は期待しがたい状況にあります。国内経済につきましても、一部に生産底入れの兆しが見られるものの、全般的には、国内需要の収縮と輸出の減少による生産の減少、設備投資の減少、さらにはそれによる雇用・所得環境の悪化と個人消費の停滞など、景気の先行きは依然と不透明であります。自動車関連や電機・電子関連業界あるいは建設業界など、当社グループの顧客を取り巻く事業環境も引き続き厳しい状況が続くと見込まれることから、当社グループの各事業につきましても、需要業界における在庫調整の進展や原材料価格の下落など損益改善要因も見込まれるものの、生産は低水準の状態が続くものと予想しております。

当社グループでは、このような認識のもと、グループを取り巻く環境の変化に迅速に対応するため、各部門における生産体制、人員体制の見直しを行うとともに、一層のコスト低減および諸費用の削減、生産性の向上に取り組み、グループのより効率的な経営体制の構築、収益体質への改善を推し進め、利益の確保に全力を挙げて取り組んでまいります。

さらに、持続的成長に向けた事業基盤の強化と景気回復局面における事業飛躍のため、顧客密着型の営業力の強化、長年培ってきた豊富な知見と素材を活かす技術力を強みとするグループの力を結集し新商品・新事業の開発、成長事業の育成・強化、海外事業展開の加速化を図るとともに、人材の育成と技術力向上などを推進し、安定的な収益確保に努めてまいります。

当社グループの業績につきましては、現在取り組んでおります建材事業における構造改革による収益改善効果および各事業におけるコスト低減等の合理化効果を織り込んだことなどにより、販売量の減少により売上が減少するものの、営業利益、経常利益および当期純利益は改善するものと見込んでおります。

平成 22 年 3 月期の連結業績見通しおよびセグメント別の業績見通しは下記のとおりであります。

連結業績見通し

	22 年 3 月期見通し (A)	21 年 3 月期実績 (B)	増減 (A-B)
売 上 高	4,700	5,541	△841 (△15.2%)
営 業 利 益	90	△119	+209 (-)
経 常 利 益	20	△169	+189 (-)
当 期 純 利 益	5	△314	+319 (-)

単位：億円

セグメント別業績見通し

単位：億円

セグメント	売上高（前期比）	営業利益（前期比）
アルミナ・化成品、地金	960 （△247 △20.5%）	40 （+33 +434.8%）
板、押出製品	530 （△138 △20.6%）	5 （+62 —）
加工製品、関連事業	1,930 （△335 △14.8%）	55 （+15 +38.3%）
建材製品	1,280 （△121 △8.6%）	20 （+99 —）
消去または全社	— — —	△30 （0 —）
合計	4,700 （△841 △15.2%）	90 （+209 —）

（注）業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社およびグループ企業の事業領域を取り巻く経済情勢、需要変動、為替変動などが含まれます。

(2) 財政状態に関する分析

当社グループは、より健全で強固な経営体質にすることを狙いとした中期経営計画の諸施策と並行し、財務体質改善のための有利子負債削減や自己資本の充実に注力しております。

当期末の総資産は、借入金の増加などに伴い現金及び預金勘定が増加したものの、売上高の減少に伴う受取手形及び売掛金残高の減少等により、前期末に比べて619億2百万円減の4,785億71百万円となりました。負債は、借入金が増加したものの、仕入高の減少に伴う支払手形及び買掛金の減少などにより、前期末に比べて216億86百万円減の3,897億90百万円となりました。純資産合計は、当期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少や、評価・換算差額等の減少により、402億16百万円減の887億81百万円となりました。その結果、自己資本比率は前期末の22.5%から17.5%となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは266億74百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純損失を319億85百万円計上したものの、減価償却費をはじめとする非資金損益項目や、運転資金の減少がこれを上回ったことによるものです。なお、営業活動によるキャッシュ・フロー収入は前期と比べ16億56百万円増加しておりますが、これは主に運転資金や法人税等の支払額が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは220億86百万円の支出となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出が225億67百万円あったことによるものです。なお、当期の投資活動によるキャッシュ・フロー支出は前年同期と比べ29億65百万円減少しておりますが、これは有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動によるキャッシュ・フローは64億22百万円の収入となりました。これは、主として配当金の支払による支出があったものの、借入による収入があったことによるものです。なお、財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の90億28百万円の支出に対し、当期は64億22百万円の収入となっておりますが、これは長短借入金が146億96百万円純増したことによるものです。

これらの結果、連結ベースの現金および現金同等物については、前期末に比べ109億97百万円(33.3%)増加の440億3百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
自己資本比率	22.4%	23.6%	23.8%	22.5%	17.5%
時価ベースの 自己資本比率	29.4%	33.0%	31.2%	15.1%	8.2%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	6.4	7.7	10.4	8.9	8.7
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	7.2	7.4	5.8	6.3	7.1

(注) 自己資本比率： $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$
 時価ベースの自己資本比率： $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率： $\frac{\text{有利子負債}}{\text{営業キャッシュ・フロー}}$
 インタレスト・カバレッジ・レシオ： $\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての金融負債を対象としております(ゼロ・クーポン円建転換社債型新株予約権付社債 300 億円を含む)。また、利息の支払額につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分の基本方針及び当期・次期の配当

今後の利益配分につきましては、「財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、中長期的な視点から連結業績等を総合的に勘案し、株主の皆様への配当を実施する」ことを基本方針としております。

しかしながら、当期の期末配当金につきましては、大幅な損失の計上となったため、まことに遺憾ながら、既公表どおり、無配にさせていただきたいと存じます。

また、次期の配当につきましても、業績の改善が見込まれるものの、当社を取り巻く経営環境は今後も暫くは厳しい状況が続くものと予想されることから、これを見送らせていただく予定であります。

当社は、引き続き収益基盤の強化に努めてまいりますので、今後とも株主の皆様のご理解ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項であると考えております。

① 経済情勢および景気動向等

当社グループは、コモディティビジネスから脱却して経済情勢および景気動向に左右されにくい強固で安定した経営基盤の構築を目指して事業運営をしておりますが、当社グループの製品需要は販売している国・地域の経済情勢および景気動向の影響を免れるものではなく、特に日本国内の景気後退による需要の縮小、あるいは顧客ニーズの大幅な変化は、販売減少等により当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また、住宅取得に係る税制優遇措置の改廃、公共事業の縮小等は、当社グループの建材製品等の販売に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替相場の変動

当社グループの外貨建ての売上、費用、資産、負債等の項目は、連結財務諸表作成のために邦貨換算しており、換算時の為替相場により現地通貨ベースの価値に変動がなくても邦貨換算後の価値に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、為替変動が財政状態および経営成績等に及ぼす影響を軽減するために、外貨建ての資産・負債の一部について先物為替予約によりヘッジを実施しておりますが、為替変動が当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 金利動向

当社グループの金融機関等からの借り入れには変動金利によるものが含まれており、これに係る支払利息は金利変動により影響を受けます。当社グループは、金利変動が財政状態および経営成績等に及ぼす影響を軽減するために、変動金利の借り入れの一部について金利スワップ契約によりヘッジを実施しておりますが、金利変動が当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 商品市況変動等

当社グループは、主要原材料であるアルミニウム地金を海外および国内（自社生産を含む）から調達しております。アルミニウム地金の価格変動に対しては長期契約や先渡取引によりヘッジを実施しており、基本的に価格変動部分は製品価格に転嫁しております。また、重油等の燃料価格や補助原材料の価格、原材料等を輸入する際の船賃等の仕入に係る価格変動につきましても、価格上昇を当社グループの製品価格に転嫁することを基本としております。しかしながら、価格上昇の製品コストへの影響を完全に排除できるわけではなく、特に最終ユーザーに近い加工製品等につきましては、アルミニウム地金価格の上昇分等を直接製品価格に転嫁することが困難となる場合があります。当社グループは商品市況変動等が財政状態および経営成績等に及ぼす影響を軽減するため、コスト削減およびより高付加価値の製品への転換等により対処を図っておりますが、商品市況変動等が当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤事故・自然災害

火災、地震、水災、停電等の災害を想定して、近隣まで含めた災害発生時の対処、復旧計画、各種損害保険加入による対策、データのバックアップ体制等につきまして、製造設備関連のみならず情報システム関連につきましても訓練・点検等を実施し、定期的に内容の見直しを行っておりますが、災害発生により損害を被る可能性があります。

当社グループの事業所が比較的多く存在している東海地方に関しては、かねてより大地震発生の可能性が言及されており、当社グループとしても、保険による財務的リスクの移転、製造現場での防災対策等、重点的に対処しておりますが、これらの対策によって、大地震発生による損害を十分にカバーできるという保証はありません。

⑥公的規制

当社グループは、日本国内のみならず事業展開する各国において、事業の許認可、国家安全保障、独占禁止、通商、為替、租税、特許、環境等、様々な公的規制を受けております。当社グループは、これらの公的規制の遵守に努めておりますが、将来、コストの増加につながるような公的規制や、当社グループの営む各事業の継続に影響を及ぼすような公的規制が課せられる場合には、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦係争事件等

現在、当社グループの財政状態および経営成績等に重大な影響を及ぼす可能性のある係争事件等はありませんが、広範な事業活動の中で、今後そのような係争事件等が発生する可能性は皆無ではありません。

⑧債務保証等

当社グループは、投資先の借入金等に対しての債務保証契約等を金融機関等との間で締結しております。当社グループでは、債務保証等の履行を要求される可能性は僅少であると判断しておりますが、将来、債務保証等の履行を求められる状況が発生した場合には、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

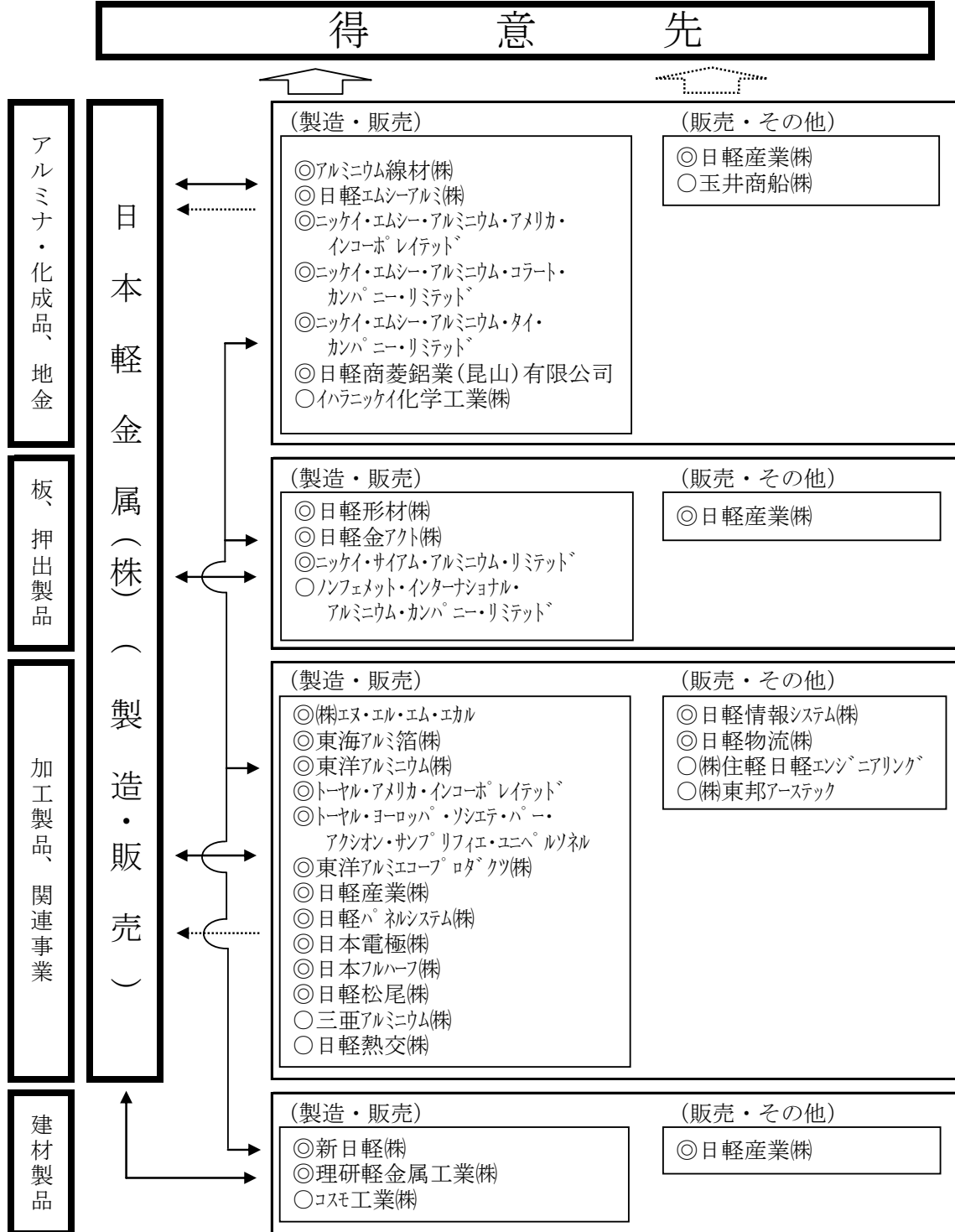
⑨製品の欠陥

当社グループは、日本国内および事業展開する各国において認められている品質管理基準に従って製品を製造しておりますが、将来にわたって全ての製品に欠陥が無く、製造物賠償責任請求およびリコール等に伴う費用が発生しないという保証はありません。当社グループは、製造物賠償責任請求につきましては保険に加入しておりますが、最終的に負担する賠償額を全て賄えるという保証はなく、製品の欠陥が当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、現時点では予測できない上記以外の事象により、当社グループの経営成績および財政状態に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社117社及び関連会社44社（平成21年3月末現在）により構成されておりますが、その主な部門と各部門に係る当社、主要な連結子会社及び持分法適用関連会社の事業系統図は次のとおりです。



◎ 連結子会社 … 110社 → … 製品、原料の流れ

○ 持分法適用関連会社 … 19社 … サービスの流れ

(平成21年3月末現在)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

日本軽金属グループの特長は、アルミニウムの加工とその周辺分野において、川上から川下まで幅広く事業を展開していることでもあります。これにより蓄積されたアルミニウムに関する総合的な技術力が当社の最大の強みであり、当社では、この強みを活用し収益力の高い事業構造の構築を目指すとともに、グループの発展を通じて広く社会に貢献し、企業価値の向上を図ってまいります。

多岐に亘る事業部門が、グループにおける共通の言語を持ち成長のベクトルを合わせることにより、強みを最大限に発揮しグループの発展を遂げていくため、当社では、「日軽金グループの経営方針」を次のとおり定めております。

「日軽金グループの経営方針」

I. 日軽金グループの3つのエッセンス

1. 日軽金グループの使命

アルミとアルミ関連素材の用途開発を永遠に続けることによって、人々の暮らしの向上に貢献していく

2. 使命を達成するための経営手法

- ①営業・開発・製造を一体化した『創って作って売る』の実践
- ②商品ごとの営業利益の管理
- ③マトリックス組織（機能別縦組織と横串を融合）による商品開発と事業開発
- ④海外への事業展開

3. 人材に対する考え方

- ①全員が自分の仕事に責任と誇りを持ち、伸び伸びと自分の力を発揮できる職場づくりを行う
- ②すべての事業ユニットは、グループ全体にとって必要な人材の長期的視点に立った育成に協力する

II. 基本方針

[グループ経営]

1. グループ経営を基本とし、グループ連結の利益最大化を目指す
2. すべての事業ユニットは、それぞれの個性にあったビジョンを掲げ、全員参加型のビジョナリー経営を展開することで、体質強化を図る
3. マーケット・インの視点に立ち、先進的・創造的な技術開発を心がけ、積極的に新事業領域を開拓する
4. 健康で安全な職場づくりと、「ゼロ災害」の達成を目指す

[企業の社会的責任およびコーポレートガバナンス]

5. 株主・取引先・従業員・地域社会に対し、調和の取れた経営を行い、社会的に尊敬に値する企業グループを目指す
6. 法令および社会的規範を遵守し、公正かつ透明な事業活動を行う
7. 信頼性のある財務報告の重要性を認識し、会計基準の遵守と内部統制の体制づくりを確実に実施する
8. 安全で有用な製品・サービスを提供し、お客さまの満足と信頼を獲得する
9. 地球環境問題に対しては、関係法令の遵守はもとより、環境方針を掲げて自主的かつ積極的に取り組む
10. 企業情報を適切に管理するとともに、広く社会とのコミュニケーションに努め、情報を適時かつ適切に開示する
11. 多様なリスクの状況を的確に把握するとともに、これを低減するための活動を推進する

(2) 中長期的な経営戦略と当社グループの対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、底入れの期待も見られるものの、世界的な経済危機という嵐が過ぎ去り、景気回復が本格化するまでにはかなりの時間を要することが予想され、全く予断を許さない状況が続くものと思われまます。

当社グループといたしましては、売上の拡大が当面見込めない現下の状況においても、これを克服して確実に利益を確保しうる強靱な経営体質を構築すべく、すべての事業部門において、事業構造・コスト構造の改革を実行してまいります。

具体的には、人件費等の固定費や経費の大幅削減などのコストダウン策を徹底するとともに、特に不採算事業における抜本的な事業体制の再構築や事業ポートフォリオの見直しを行い、収益性の改善を加速してまいります。

特に市場の収縮傾向が著しいグループ建材事業においては、本年3月に公表した生産拠点の再編・集約などの事業構造改革を確実に実行するとともに、同業他社との連携を視野に入れた事業競争力の強化を推し進めてまいります。

また、競争優位性のある事業や成長事業に対しては、継続して経営資源を投入し、経済危機を脱した後の回復期における飛躍に向けての準備も怠ることなく実行してまいります。

すなわち、「日本軽金属グループ中期経営計画（平成19年度～21年度）」のアクションプランとして掲げた成長戦略をさらに推し進め、収益力の向上につながる「強い商品・強い事業」を数多く創出してまいります。また、営業・開発・製造の各部門が一体となって「創って・作って・売る」を実践する組織の強化にも注力し、高度化・多様化する顧客のニーズを適確に汲み上げてまいります。

さらに、持続的成長の礎ともなる、企業の社会的責任（CSR）にも意を用いた経営を行い、株主の皆さまをはじめとするすべてのステークホルダーから信頼と評価が得られる企業グループの構築を目指し、内部統制システムの整備、コーポレートガバナンスの強化に引き続き取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,287	44,223
受取手形及び売掛金	174,848	124,230
たな卸資産	86,925	-
商品及び製品	-	26,732
仕掛品	-	28,947
原材料及び貯蔵品	-	19,395
繰延税金資産	5,381	6,629
その他	14,953	9,838
貸倒引当金	2,311	2,608
流動資産合計	311,083	257,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	147,096	146,260
減価償却累計額	86,739	89,402
建物及び構築物(純額)	60,357	56,858
機械装置及び運搬具	249,755	257,264
減価償却累計額	204,823	212,365
機械装置及び運搬具(純額)	44,932	44,899
工具、器具及び備品	36,725	38,260
減価償却累計額	31,430	32,598
工具、器具及び備品(純額)	5,295	5,662
土地	63,603	63,076
建設仮勘定	5,056	5,736
有形固定資産合計	179,243	176,231
無形固定資産		
のれん	1,984	1,376
その他	4,205	3,629
無形固定資産合計	6,189	5,005
投資その他の資産		
投資有価証券	29,593	25,317
繰延税金資産	6,356	6,548
その他	9,662	10,590
貸倒引当金	1,653	2,506
投資その他の資産合計	43,958	39,949
固定資産合計	229,390	221,185
資産合計	540,473	478,571

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	108,112	78,063
短期借入金	93,070	108,851
1年内返済予定の長期借入金	26,426	23,501
1年内償還予定の社債	-	9,955
未払法人税等	2,435	854
その他	40,502	43,162
流動負債合計	270,545	264,386
固定負債		
社債	30,648	20,662
長期借入金	72,996	68,336
退職給付引当金	28,145	27,163
再評価に係る繰延税金負債	522	522
その他	8,620	8,721
固定負債合計	140,931	125,404
負債合計	411,476	389,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,085	39,085
資本剰余金	25,420	25,420
利益剰余金	53,911	20,835
自己株式	122	170
株主資本合計	118,294	85,170
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,219	374
繰延ヘッジ損益	308	991
土地再評価差額金	145	145
為替換算調整勘定	793	783
評価・換算差額等合計	3,465	1,255
少数株主持分	7,238	4,866
純資産合計	128,997	88,781
負債純資産合計	540,473	478,571

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	647,846	554,094
売上原価	538,900	477,374
売上総利益	108,946	76,720
販売費及び一般管理費	90,948	88,612
営業利益又は営業損失()	17,998	11,892
営業外収益		
受取利息	138	147
受取配当金	719	405
持分法による投資利益	350	1,001
賃貸料	663	766
受取技術料	414	407
その他の営業外収益	1,544	1,810
営業外収益合計	3,828	4,536
営業外費用		
支払利息	3,931	3,750
過年度退職給付費用	2,070	2,025
その他の営業外費用	4,603	3,805
営業外費用合計	10,604	9,580
経常利益又は経常損失()	11,222	16,936
特別利益		
持分変動差額	1,101	-
貸倒引当金戻入額	1,056	-
保険差益	318	-
特別利益合計	2,475	-
特別損失		
減損損失	11,839	5,245
特別退職金	2,300	5,047
事業再編損失	-	2,461
製品不具合対策費用	1,679	1,859
固定資産除却損	-	437
特別損失合計	15,818	15,049
税金等調整前当期純損失()	2,121	31,985
法人税、住民税及び事業税	6,233	1,110
法人税等調整額	1,383	457
法人税等合計	7,616	1,567
少数株主利益又は少数株主損失()	573	2,110
当期純損失()	10,310	31,442

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	39,085	39,085
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	39,085	39,085
資本剰余金		
前期末残高	24,569	25,420
当期変動額		
株式交換	851	-
当期変動額合計	851	-
当期末残高	25,420	25,420
利益剰余金		
前期末残高	66,928	53,911
当期変動額		
剰余金の配当	2,707	1,634
当期純損失 ()	10,310	31,442
当期変動額合計	13,017	33,076
当期末残高	53,911	20,835
自己株式		
前期末残高	406	122
当期変動額		
株式交換	407	-
自己株式の取得	123	48
当期変動額合計	284	48
当期末残高	122	170
株主資本合計		
前期末残高	130,176	118,294
当期変動額		
株式交換	1,258	-
剰余金の配当	2,707	1,634
当期純損失 ()	10,310	31,442
自己株式の取得	123	48
当期変動額合計	11,882	33,124
当期末残高	118,294	85,170

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,449	2,219
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,230	1,845
当期変動額合計	3,230	1,845
当期末残高	2,219	374
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	619	308
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	311	1,299
当期変動額合計	311	1,299
当期末残高	308	991
土地再評価差額金		
前期末残高	145	145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	145	145
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,557	793
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	764	1,576
当期変動額合計	764	1,576
当期末残高	793	783
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,770	3,465
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,305	4,720
当期変動額合計	4,305	4,720
当期末残高	3,465	1,255
少数株主持分		
前期末残高	4,165	7,238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,073	2,372
当期変動額合計	3,073	2,372
当期末残高	7,238	4,866

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	142,111	128,997
当期変動額		
株式交換	1,258	-
剰余金の配当	2,707	1,634
当期純損失()	10,310	31,442
自己株式の取得	123	48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,232	7,092
当期変動額合計	13,114	40,216
当期末残高	128,997	88,781

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	2,121	31,985
減価償却費	20,160	22,113
減損損失	11,839	5,245
特別退職金	2,300	5,047
事業再編損失	-	2,461
製品不具合対策費用	1,679	1,859
固定資産除却損	-	437
持分変動差額	1,101	-
保険差益	318	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,083	1,131
退職給付引当金の増減額(は減少)	309	934
受取利息及び受取配当金	857	552
支払利息	3,931	3,750
持分法による投資損益(は益)	350	1,001
売上債権の増減額(は増加)	22,272	47,229
たな卸資産の増減額(は増加)	3,253	11,239
仕入債務の増減額(は減少)	17,641	28,345
その他	2,013	1,858
小計	40,259	35,836
利息及び配当金の受取額	1,075	685
利息の支払額	3,951	3,734
特別退職金の支払額	-	2,469
製品不具合に係る支払額	489	675
災害による保険金の受取額	905	-
法人税等の支払額	12,781	2,969
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,018	26,674
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	89	89
定期預金の払戻による収入	103	136
有形固定資産の取得による支出	24,370	22,567
有形固定資産の売却による収入	401	490
投資有価証券の取得による支出	43	48
投資有価証券の売却による収入	261	65
関係会社株式の売却による収入	-	849
貸付けによる支出	108	563
貸付金の回収による収入	119	162
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	308	-
その他	1,633	521
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,051	22,086

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,821	16,122
長期借入れによる収入	18,202	19,104
長期借入金の返済による支出	28,990	26,497
社債の発行による収入	716	-
社債の償還による支出	766	-
配当金の支払額	2,685	1,611
少数株主への配当金の支払額	214	283
その他	112	413
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,028	6,422
現金及び現金同等物に係る換算差額	94	34
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9,155	10,976
現金及び現金同等物の期首残高	42,125	33,006
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	21
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	36	-
現金及び現金同等物の期末残高	33,006	44,003

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 114社 (主要会社名は12頁に記載しております。)

(新規) 日軽(上海)汽車配件有限公司

(除外) 佐賀日軽加工株

なお、フルハーフ茨城株は当連結会計年度において日本フルハーフ株が吸収合併したため、新日軽ベストシステム株は日軽情報システム株が吸収合併したため、連結の範囲から除外しておりますが、除外までの期間の損益及び剰余金ならびにキャッシュ・フローは連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書ならびに連結キャッシュ・フロー計算書に含まれているため、それぞれ上記114社に含めております。また、株日軽プロダクツ及び株NPCは清算終了したため、連結の範囲から除外しておりますが、除外までの期間の損益及び剰余金ならびにキャッシュ・フローは連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書ならびに連結キャッシュ・フロー計算書に含まれているため、上記114社に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等 エー・エル・ピー株

非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社数 20社 (主要会社名は12頁に記載しております。)

(新規) なし

(除外) タイホウサッシ株

なお、ダイキ・ニッケイ・タイ・カンパニー・リミテッドは当社が同社株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しておりますが、除外までの期間の損益及び剰余金は連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書に含まれているため、上記20社に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(エー・エル・ピー株他)及び関連会社(苫小牧サイロ株他)は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

決算日が12月31日の連結子会社

華日軽金（深圳）有限公司、日軽（上海）汽车配件有限公司、タイ・ニッケイ・トレーディング・カンパニー・リミテッド、日軽商菱鋁業（昆山）有限公司、肇慶東洋鋁業有限公司、東洋鋁愛科商貿上海有限公司、トーヤル・アメリカ・インコーポレイテッド

決算日が2月28日の連結子会社

ニッケイ・エムシー・アルミニウム・アメリカ・インコーポレイテッド、ニッケイ・エムシー・アルミニウム・コラート・カンパニー・リミテッド、ニッケイ・エムシー・アルミニウム・タイ・カンパニー・リミテッド

連結財務諸表の作成に当たり、タイ・ニッケイ・トレーディング・カンパニー・リミテッド、ニッケイ・エムシー・アルミニウム・アメリカ・インコーポレイテッド、ニッケイ・エムシー・アルミニウム・コラート・カンパニー・リミテッド、ニッケイ・エムシー・アルミニウム・タイ・カンパニー・リミテッド、日軽商菱鋁業（昆山）有限公司、肇慶東洋鋁業有限公司、東洋鋁愛科商貿上海有限公司及びトーヤル・アメリカ・インコーポレイテッドについては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、華日軽金（深圳）有限公司及び日軽（上海）汽车配件有限公司については、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(会計方針の変更)

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は7,596百万円、当期純損失は4,873百万円それぞれ増加しております。また、この変更に伴い、従来、営業外費用に計上しておりました、たな卸資産評価減について、売上原価において処理することに変更しております。これにより、当連結会計年度の営業損失は2,159百万円増加しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産 主として定額法

(リース資産を除く) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～22年

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より、機械装置等の耐用年数を変更しております。

これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は2,127百万円、当期純損失は1,439百万円それぞれ増加しております。

②無形固定資産 定額法

(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を12年により按分して、過年度退職給付費用として営業外費用に計上しております。

また、数理計算上の差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定率法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(通貨関連)

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引

(金利関連)

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金の支払金利

(商品関連)

ヘッジ手段…アルミニウム地金先渡取引

ヘッジ対象…アルミニウム地金の販売及び購入取引

③ヘッジ方針

将来における為替変動リスク、金利変動リスク及びアルミニウム地金の価格変動リスク等、様々な市場リスクの回避を目的として行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

②連結納税制度

連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、実質的判断により見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却しております。また、金額が僅少な場合には発生日を含む連結会計年度において一括償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

1. 会計処理基準に関する事項

(1) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(2) 「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ31,098百万円、33,329百万円、22,498百万円であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	322,992 百万円	334,365 百万円
2. 非連結子会社及び関連会社の株式等		
投資有価証券 (うち共同支配企業 に対する額)	10,683 百万円 (1,957 百万円)	9,575 百万円 (1,768 百万円)
3. 担保資産及び担保付債務		
担保資産		
有形固定資産	79,080 百万円	66,330 百万円
投資有価証券等	384 百万円	333 百万円
担保付債務		
支払手形及び買掛金	1,052 百万円	512 百万円
借入金	26,387 百万円	18,645 百万円
流動負債「その他」	20 百万円	21 百万円
固定負債「その他」	910 百万円	889 百万円
4. 偶発債務		
債務保証 (うち共同保証に よる実質他社負担額)	7,869 百万円 (2,027 百万円)	4,388 百万円 (1,168 百万円)
保証類似行為	1,181 百万円	783 百万円
5. 手形割引高		
受取手形割引高	520 百万円	376 百万円
受取手形裏書譲渡高	－ 百万円	5 百万円
6. 土地再評価差額金		

平成17年5月において持分法適用関連会社より連結子会社となった東海アルミ箔株が、平成12年3月31日に「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律 第34号)」に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております145百万円は、同社の土地再評価差額から評価差額に係る税効果相当額を控除し、さらに再評価実施時の当社持分比率を乗じた金額であります。

(連結損益計算書に関する注記)

1. 減損損失

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当連結会計年度において当社グループは、減損損失を特別損失として11,839百万円計上しておりますが、そのうち、重要なものは以下のとおりであります。

場 所	用 途	種 類	減損損失（百万円）	
富山県高岡市他	住宅用建材製造設備及び関連する一部共用資産	機械及び装置等	機械装置及び運搬具	4,798
			建物及び構築物	2,205
			工具器具備品	1,346
			土地	1,297
			その他	1,286
		合計	10,932	

当資産グループを使用している営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスであることから、減損の兆候が認められると判断し、減損損失の認識の判定をしたうえ、減損損失を10,932百万円計上しております。

当資産グループの回収可能額の算定方法については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算定しております。

なお、資産のグルーピングは、事業用資産についてはキャッシュ・フローを生み出す独立した事業部門単位毎に、また賃貸資産についてはその管理事業所単位毎、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当連結会計年度において当社グループは、減損損失を特別損失として5,245百万円計上しておりますが、そのうち、重要なものは以下のとおりであります。

場 所	用 途	種 類	減損損失（百万円）	
千葉県船橋市	休止予定の事業用資産	建物及び構築物等	建物及び構築物	1,951
			機械装置及び運搬具	878
			工具器具備品	210
			合計	3,039

建材事業環境の悪化や競争激化に対応するため、生産拠点を集約・再編する一環として船橋製造所の素材製造部門を休止することに伴い、減損損失を3,039百万円計上しております。

当該資産については休止予定であることから、備忘価額まで減損処理をしております。

なお、資産のグルーピングは、事業用資産についてはキャッシュ・フローを生み出す独立した事業部門単位毎に、また賃貸資産についてはその管理事業所単位毎、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度
〔 自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日 〕

5,858 百万円

当連結会計年度
〔 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 〕

5,972 百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	543,350	1,776	—	545,126
合計	543,350	1,776	—	545,126
自己株式				
普通株式(注)	2,006	416	1,800	622
合計	2,006	416	1,800	622

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加416千株は、単元未満株式の買取りによる増加415千株、持分法適用会社を取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分1千株であります。
普通株式の自己株式の株式数の減少1,800千株は、東海アルミ箔(株)の完全子会社化に伴う株式交換によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,707百万円	5円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,634百万円	利益剰余金	3円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	545,126	—	—	545,126
合計	545,126	—	—	545,126
自己株式				
普通株式(注)	622	363	—	985
合計	622	363	—	985

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加363千株は、単元未満株式の買取りによる増加363千株であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,634百万円	3円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成19年4月1日	至 平成20年3月31日	自 平成20年4月1日	至 平成21年3月31日
現金及び預金勘定	31,287	百万円	44,223	百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 281	百万円	△ 220	百万円
流動資産「その他」勘定に含まれる譲渡性預金	2,000	百万円	—	百万円
現金及び現金同等物の期末残高	33,006	百万円	44,003	百万円

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

会社分割(吸収分割)により日軽エムシーアルミ(株)及びその子会社4社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに子会社株式の取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

日軽エムシーアルミグループ5社(平成19年4月1日現在)

(単位:百万円)	
流動資産	13,590
固定資産	4,386
連結調整勘定	△ 83
流動負債	△ 12,856
固定負債	△ 762
少数株主持分	△ 3,146
持分変動差額	△ 1,101
小計	28
支配獲得時までの持分法適用後の 連結貸借対照表計上額	28
小計:	—
日軽エムシーアルミグループ5社の 現金及び現金同等物	308
差引:日軽エムシーアルミグループ5社 の取得に伴う収入	308

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	アルミナ・ 化成品、 地 金	板、押出 製 品	加工製品、 関連事業	建 材 製 品	計	消去又は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	156,189	79,375	251,998	160,284	647,846	—	647,846
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	88,331	33,311	16,420	4,010	142,072	(142,072)	—
計	244,520	112,686	268,418	164,294	789,918	(142,072)	647,846
営業費用	235,348	111,056	255,206	167,270	768,880	(139,032)	629,848
営業利益(△は営業損失)	9,172	1,630	13,212	△ 2,976	21,038	(3,040)	17,998
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資 産	131,598	75,859	220,952	123,995	552,404	(11,931)	540,473
減 価 償 却 費	3,944	2,759	7,528	5,839	20,070	90	20,160
減 損 損 失	—	—	50	11,789	11,839	—	11,839
資 本 的 支 出	5,238	5,165	8,993	5,785	25,181	82	25,263

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	アルミナ・ 化成品、 地 金	板、押出 製 品	加工製品、 関連事業	建 材 製 品	計	消去又は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	120,725	66,766	226,543	140,060	554,094	—	554,094
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	71,242	25,734	15,640	3,262	115,878	(115,878)	—
計	191,967	92,500	242,183	143,322	669,972	(115,878)	554,094
営業費用	191,219	98,237	238,207	151,192	678,855	(112,869)	565,986
営業利益(△は営業損失)	748	△ 5,737	3,976	△ 7,870	△ 8,883	(3,009)	△ 11,892
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資 産	107,119	58,920	200,747	109,283	476,069	2,502	478,571
減 価 償 却 費	4,965	4,271	8,879	3,906	22,021	92	22,113
減 損 損 失	534	4	514	4,193	5,245	—	5,245
資 本 的 支 出	5,662	5,322	11,065	2,853	24,902	95	24,997

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、アルミニウムに関する製品の種類・性質・製造形態を考慮して区分しております。

(注) 2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
アルミナ・化成品、地金	アルミナ、水酸化アルミニウム、各種化学品、アルミニウム地金・合金
板、押出製品	アルミニウム板、アルミニウム押出製品
加工製品、関連事業	電子材料、産業部品、景観関連製品、冷凍・冷蔵庫用パネル、箔、パウダー・ペースト、輸送関連製品等のアルミニウム加工製品、炭素製品、運送、情報処理、保険代理
建材製品	ビル用建材、店舗用建材、住宅用建材

(注) 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度3,009百万円、前連結会計年度 3,040百万円であります。その主なものは親会社の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。

(注) 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度22,886百万円、前連結会計年度23,096百万円であります。その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(注) 5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用)

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業費用は、「アルミナ・化成品、地金」が2,186百万円、「板、押出製品」が3,769百万円、「加工製品、関連事業」が1,490百万円、「建材製品」が151百万円増加し、それぞれ営業利益が同額減少又は営業損失が同額増加しております。

また、この変更に伴い、従来、営業外費用に計上しておりました、たな卸資産評価減について、売上原価において処理することに変更しております。

これにより、当連結会計年度の営業費用は、「板、押出製品」が2百万円、「加工製品、関連事業」が310百万円、「建材製品」が1,847百万円増加し、それぞれ営業利益が同額減少又は営業損失が同額増加しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より、機械装置等の耐用年数を変更しております。

これにより、当連結会計年度の営業費用は、「アルミナ・化成品、地金」が598百万円、「板、押出製品」が546百万円、「加工製品、関連事業」が846百万円、「建材製品」が137百万円増加し、それぞれ営業利益が同額減少又は営業損失が同額増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	その他	計
I 海外売上高（百万円）	65,298	65,298
II 連結売上高（百万円）		647,846
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.1	10.1

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	その他	計
I 海外売上高（百万円）	58,497	58,497
II 連結売上高（百万円）		554,094
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.6	10.6

(注) 1. 本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計は、全て連結売上高の10%未満であるため、「その他」として一括して記載しております。

(注) 2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
	(単位：百万円)		(単位：百万円)
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	10,968	繰越欠損金	16,129
繰越欠損金	6,901	退職給付引当金	10,384
減損損失否認額	5,450	減損損失否認額	6,676
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,542	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,661
賞与引当金	2,632	賞与引当金	2,313
固定資産除却損否認額	1,435	固定資産除却損否認額	1,374
その他	<u>11,321</u>	その他	<u>16,432</u>
繰延税金資産小計	42,249	繰延税金資産小計	56,969
評価性引当額	<u>△ 27,793</u>	評価性引当額	<u>△ 40,611</u>
繰延税金資産合計	14,456	繰延税金資産合計	16,358
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 1,476	資本連結に係る評価差額	△ 887
資本連結に係る評価差額	△ 887	その他有価証券評価差額金	△ 442
その他	<u>△ 665</u>	その他	<u>△ 2,146</u>
繰延税金負債合計	<u>△ 3,028</u>	繰延税金負債合計	<u>△ 3,475</u>
繰延税金資産の純額	<u>11,428</u>	繰延税金資産の純額	<u>12,883</u>

なお、繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
	(単位：百万円)		(単位：百万円)
流動資産－繰延税金資産	5,381	流動資産－繰延税金資産	6,629
固定資産－繰延税金資産	6,356	固定資産－繰延税金資産	6,548
固定負債－その他	△ 309	固定負債－その他	△ 294

(注) 上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」522百万円を、固定負債に計上しております。

(注) 上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」522百万円を、固定負債に計上しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。		同	左

(有価証券に関する注記)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類		前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	3,033	6,901	3,868	1,782	3,059	1,277
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	921	703	△ 218	1,972	1,536	△ 436
合 計		3,954	7,604	3,650	3,754	4,595	841

2. 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
260	160	—	65	34	6

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1)満期保有目的の債券 非公募内国債券	86	73
(2)その他有価証券 非上場株式	11,153	11,058
その他	2,084	21
合 計	13,323	11,152

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1)債 券 国債・地方債	14	47	9	6	15	34	9	5
社 債	—	10	—	—	—	10	—	—
(2)その他	15	10	—	—	10	—	—	—
合 計	29	67	9	6	25	44	9	5

(企業結合等に関する注記)

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(パーチェス法の適用)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称

株式会社エム・シー・アルミ

(2) 被取得企業の事業の内容

鋳物・ダイカスト用アルミニウム合金の製造、販売に関する事業

(3) 企業結合を行った主な理由

当社が有するアルミニウム合金開発力・製造技術力、三菱商事株式会社、株式会社エム・シー・アルミが国内外に有する生産拠点と海外での事業経験など、両社の強みを活かした相互補完を進め、より一層の差別化と収益力の強化を目的としております。

(4) 企業結合日

平成19年4月1日

(5) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、株式会社エム・シー・アルミを承継会社とする分社型吸収分割（物的分割）であります。

(6) 結合後企業の名称

日軽エムシーアルミ株式会社

(7) 取得した議決権比率

55%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年4月1日から平成20年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

日軽エムシーアルミ(株)の株式	2,273百万円
取得に直接要した費用	26百万円
取得原価	2,299百万円

4. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生した負ののれん

83百万円

(2) 発生原因

被取得企業に係る当社持分の増加額と取得原価との差額により発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

当連結会計年度に一括償却しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産 13,616百万円

固定資産 5,712百万円

資産合計 19,328百万円

(2) 負債の額

流動負債 12,856百万円

固定負債 634百万円

負債合計 13,490百万円

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(退職給付に関する注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の在外連結子会社は、確定拠出型制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ. 退職給付債務	△ 63,884	△ 57,684
ロ. 年金資産	24,074	19,376
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 39,810	△ 38,308
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	8,100	5,657
ホ. 未認識数理計算上の差異	3,565	5,488
ヘ. 未認識過去勤務債務	—	—
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△ 28,145	△ 27,163
チ. 前払年金費用	—	—
リ. 退職給付引当金 (ト-チ)	△ 28,145	△ 27,163

前連結会計年度
(平成20年3月31日)

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 同 左

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
イ. 勤務費用	(注) 1 3,903	(注) 1 3,453
ロ. 利息費用	1,339	1,289
ハ. 期待運用収益	△ 585	△ 575
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	2,070	(注) 2 2,443
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	△ 7	(注) 3 918
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	6,720	7,528

前連結会計年度
自平成19年4月1日
至平成20年3月31日

当連結会計年度
自平成20年4月1日
至平成21年3月31日

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。
2. 当連結会計年度における退職者に係る会計基準変更時差異を一括費用処理した額 418百万円を含んでおります。
3. 当連結会計年度における退職者に係る数理計算上の差異を一括費用処理した額 317百万円を含んでおります。
4. 上記退職給付費用以外に、割増退職金 4,312百万円が発生しており、上記(注) 2. 及び(注) 3. と合わせて特別退職金として特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.5%	同左
ハ. 期待運用収益率	主として2.5%	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	—	—
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として12年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	12年	同左

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕
1株当たり純資産額	223 円 61 銭	154 円 22 銭
1株当たり当期純損失金額	19 円 00 銭	57 円 77 銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。
2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(百万円)	10,310	31,442
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(—)	(—)
普通株式に係る当期純損失(百万円)	10,310	31,442
普通株式の期中平均株式数(株)	542,732,677	544,306,075
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2009年9月30日満期ゼロ・クーポン円建転換社債型新株予約権付社債(券面総額9,950百万円)ならびに新株予約権1種類(新株予約権の数1,990個) 2016年9月30日満期ゼロ・クーポン円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(券面総額20,000百万円)ならびに新株予約権1種類(新株予約権の数4,000個)	同 左

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,287	14,260
受取手形	6,097	4,275
売掛金	55,326	34,733
有価証券	2,000	-
製品	11,210	-
半製品	646	-
商品及び製品	-	11,079
仕掛品	5,577	4,867
原材料	3,426	-
貯蔵品	961	-
原材料及び貯蔵品	-	4,747
前渡金	469	406
前払費用	236	236
繰延税金資産	1,398	2,068
関係会社短期貸付金	5,227	3,352
未収入金	12,320	7,734
その他	643	498
貸倒引当金	2,308	88
流動資産合計	114,521	88,173
固定資産		
有形固定資産		
建物	37,998	38,692
減価償却累計額	21,725	22,511
建物(純額)	16,273	16,180
構築物	28,010	28,381
減価償却累計額	16,681	17,079
構築物(純額)	11,328	11,301
機械及び装置	114,379	118,657
減価償却累計額	92,839	97,479
機械及び装置(純額)	21,539	21,178
車両運搬具	1,236	1,433
減価償却累計額	1,061	1,287
車両運搬具(純額)	174	146
工具、器具及び備品	7,008	7,490
減価償却累計額	5,699	6,107
工具、器具及び備品(純額)	1,308	1,382
土地	24,141	23,961
建設仮勘定	2,444	2,953
有形固定資産合計	77,210	77,105

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
借地権	132	132
鉱業権	11	11
ソフトウェア	580	608
その他	105	184
無形固定資産合計	829	936
投資その他の資産		
投資有価証券	14,179	12,601
関係会社株式	54,976	57,633
長期貸付金	501	1,000
従業員に対する長期貸付金	8	5
関係会社長期貸付金	7,042	9,055
破産債権更生債権等	132	119
長期前払費用	345	222
繰延税金資産	2,861	2,701
その他	2,579	2,144
投資損失引当金	1,130	1,160
貸倒引当金	5,463	5,998
投資その他の資産合計	76,032	78,325
固定資産合計	154,072	156,368
資産合計	268,594	244,541
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,906	1,091
買掛金	24,503	14,952
短期借入金	39,570	51,570
1年内返済予定の長期借入金	10,128	13,044
1年内償還予定の社債	-	9,954
リース債務	-	527
未払金	7,915	6,456
未払費用	5,142	4,554
未払法人税等	110	88
前受金	3	0
預り金	1,445	2,539
その他	2,345	3,983
流動負債合計	93,070	108,763
固定負債		
社債	30,047	20,073
長期借入金	46,224	48,179
リース債務	-	1,614
退職給付引当金	5,353	4,669
その他	1,633	969
固定負債合計	83,258	75,505
負債合計	176,329	184,269

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,084	39,084
資本剰余金		
資本準備金	27,743	27,743
その他資本剰余金	10,000	10,000
資本剰余金合計	37,743	37,743
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	30	27
繰越利益剰余金	14,057	15,637
利益剰余金合計	14,088	15,609
自己株式	103	152
株主資本合計	90,812	61,066
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,151	204
繰延ヘッジ損益	300	998
評価・換算差額等合計	1,452	793
純資産合計	92,264	60,272
負債純資産合計	268,594	244,541

(2) 損益計算書

(単位 : 百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	202,856	165,893
売上原価	184,848	158,466
売上総利益	18,007	7,426
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	4,376	3,897
販売手数料	243	215
広告宣伝費	156	175
役員報酬	316	275
給料及び手当	1,707	1,679
賞与	208	695
福利厚生費	353	443
退職給付費用	166	40
減価償却費	198	287
租税公課	330	300
研究開発費	2,839	2,843
賃借料	690	746
その他	2,059	1,809
販売費及び一般管理費合計	13,650	13,410
営業利益又は営業損失 ()	4,356	5,983
営業外収益		
受取利息	250	296
受取配当金	4,763	3,303
賃貸料	1,856	1,957
受取技術料	1,170	1,065
その他	848	981
営業外収益合計	8,887	7,604
営業外費用		
支払利息	1,695	1,637
過年度退職給付費用	844	847
賃貸費用	918	902
その他	1,752	1,702
営業外費用合計	5,209	5,089
経常利益又は経常損失 ()	8,035	3,468
特別利益		
関係会社株式売却益	-	635
特別利益合計	-	635
特別損失		
関係会社株式評価損	12,300	24,500
固定資産除却損	-	437
製品不具合対策費用	833	-
関係会社株式売却損	369	-
特別損失合計	13,502	24,937
税引前当期純損失 ()	5,467	27,769
法人税、住民税及び事業税	200	956
法人税等調整額	1,320	1,250
法人税等合計	1,520	294
当期純損失 ()	6,988	28,063

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	39,084	39,084
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	39,084	39,084
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	26,891	27,743
当期変動額		
株式交換	851	-
当期変動額合計	851	-
当期末残高	27,743	27,743
その他資本剰余金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金合計		
前期末残高	36,891	37,743
当期変動額		
株式交換	851	-
当期変動額合計	851	-
当期末残高	37,743	37,743
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	20	30
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	13	-
固定資産圧縮積立金の取崩	2	2
当期変動額合計	10	2
当期末残高	30	27
繰越利益剰余金		
前期末残高	23,763	14,057
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	13	-
固定資産圧縮積立金の取崩	2	2
剰余金の配当	2,707	1,633
当期純損失()	6,988	28,063
当期変動額合計	9,705	29,695
当期末残高	14,057	15,637

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	23,783	14,088
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	2,707	1,633
当期純損失()	6,988	28,063
当期変動額合計	9,695	29,697
当期末残高	14,088	15,609
自己株式		
前期末残高	387	103
当期変動額		
株式交換	407	-
自己株式の取得	123	48
当期変動額合計	283	48
当期末残高	103	152
株主資本合計		
前期末残高	99,372	90,812
当期変動額		
株式交換	1,258	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	2,707	1,633
当期純損失()	6,988	28,063
自己株式の取得	123	48
当期変動額合計	8,560	29,746
当期末残高	90,812	61,066

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,239	1,151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,087	947
当期変動額合計	1,087	947
当期末残高	1,151	204
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	615	300
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	315	1,298
当期変動額合計	315	1,298
当期末残高	300	998
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,854	1,452
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,402	2,246
当期変動額合計	1,402	2,246
当期末残高	1,452	793
純資産合計		
前期末残高	102,227	92,264
当期変動額		
株式交換	1,258	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	2,707	1,633
当期純損失()	6,988	28,063
自己株式の取得	123	48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,402	2,246
当期変動額合計	9,962	31,992
当期末残高	92,264	60,272

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券
子会社株式及び関連会社株式
其他有価証券
時価のあるもの

時価のないもの

償却原価法(定額法)
移動平均法に基づく原価法

期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

移動平均法に基づく原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
(会計方針の変更)

当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。
これにより、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は3,384百万円、当期純損失は2,439百万円それぞれ増加しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

定額法

ただし、清水工場、蒲原ケミカル工場、名古屋工場、新潟工場容器部門及び一部の貸与資産については、定率法(建物を除く)を適用しております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の有形固定資産(少額減価償却資産)については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	3～60年
機械装置	2～22年

(追加情報)

減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当事業年度より、機械装置等の耐用年数を変更しております。

これにより、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は1,093百万円、当期純損失は788百万円それぞれ増加しております。

(2) 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

子会社等への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を12年により按分して、その他の営業外費用に計上しております。

また、数理計算上の差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(通貨関連)

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引

(金利関連)

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金の支払金利

(商品関連)

ヘッジ手段…アルミニウム地金先渡取引

ヘッジ対象…アルミニウム地金の販売及び購入取引

(3) ヘッジ方針

将来における為替変動リスク、金利変動リスク及びアルミニウム地金の価格変動リスク等、様々な市場リスクの回避を目的として行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

5. 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

6. 連結納税制度

連結納税制度を適用しております。

7. 会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

8. 表示方法の変更

(貸借対照表)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「製品」「半製品」は、それぞれ10,547百万円、531百万円であります。

前事業年度において、「流動負債」の「その他」及び「固定負債」の「その他」に含めておりました「リース債務」(前事業年度 流動負債19百万円、固定負債909百万円)は、財務諸表等規則の改正に伴い、当事業年度より「流動負債」の「リース債務」及び「固定負債」の「リース債務」として表示しております。

(貸借対照表に関する注記)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	138,008 百万円	144,464 百万円
2. 担保資産及び担保付債務		
担保資産	36,632 百万円	35,556 百万円
担保付債務		
流動負債「リース債務」	- 百万円	21 百万円
流動負債「その他」	19 百万円	- 百万円
長期借入金 (一年内返済長期借入金を含む)	4,619 百万円	3,461 百万円
固定負債「リース債務」	- 百万円	888 百万円
固定負債「その他」	909 百万円	- 百万円
3. 関係会社に対する資産及び負債		
受取手形及び売掛金	29,952 百万円	20,370 百万円
未収入金	7,186 百万円	4,074 百万円
支払手形及び買掛金	8,610 百万円	5,661 百万円
未払金	4,212 百万円	- 百万円
上記以外の負債	3,521 百万円	6,050 百万円
4. 偶発債務		
債務保証	7,459 百万円	3,997 百万円
(うち共同保証による実質他社負担額)	(1,854 百万円)	(994 百万円)
保証類似行為	47,530 百万円	35,097 百万円

(損益計算書に関する注記)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 関係会社との取引高		
売 製 品 受 賃 受	88,395 百万円	73,186 百万円
上 購 取 取	35,896 百万円	28,302 百万円
高 配 貸 技	4,201 百万円	3,031 百万円
入 当 術	1,468 百万円	1,448 百万円
高 金 料 料	1,007 百万円	917 百万円
2. 研究開発費の総額		
一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費	3,014 百万円	3,041 百万円
3. 減価償却実施額		
有 形 固 定 資 産	6,328 百万円	8,163 百万円
無 形 固 定 資 産	228 百万円	242 百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(注)	1,850	415	1,800	465
合 計	1,850	415	1,800	465

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加415千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
普通株式の自己株式の株式数の減少1,800千株は、東海アルミ箔㈱の完全子会社化に伴う株式交換によるものであります。

当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(注)	465	363	—	828
合 計	465	363	—	828

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加363千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引に関する注記)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券に関する注記)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
	貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	貸借 対照表 計上額	時 価	差 額
関連会社株式	110	1,241	1,131	110	595	485
合 計	110	1,241	1,131	110	595	485

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成20年3月31日)	(単位：百万円)	当事業年度 (平成21年3月31日)	(単位：百万円)
繰延税金資産		繰延税金資産	
関係会社株式	6,734	関係会社株式	16,097
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,116	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,449
退職給付引当金	2,179	退職給付引当金	1,900
固定資産除却損否認額	1,433	繰越欠損金	1,583
		固定資産除却損否認額	1,129
		繰延ヘッジ損益	685
その他	<u>4,433</u>	その他	<u>6,130</u>
繰延税金資産小計	17,896	繰延税金資産小計	29,975
評価性引当額	<u>△ 11,779</u>	評価性引当額	<u>△ 23,334</u>
繰延税金資産合計	6,117	繰延税金資産合計	6,641
繰延税金負債		繰延税金負債	
投資価額修正	△ 766	投資価額修正	△ 989
その他有価証券評価差額金	△ 691	その他有価証券評価差額金	△ 116
繰延ヘッジ損益	△ 206		
その他	<u>△ 193</u>	その他	<u>△ 765</u>
繰延税金負債合計	<u>△ 1,857</u>	繰延税金負債合計	<u>△ 1,871</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>4,259</u></u>	繰延税金資産の純額	<u><u>4,770</u></u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	同 左

(1株当たり情報)

	前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	169円	40銭	110円	73銭
1株当たり当期純損失金額	12円	87銭	51円	54銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 平成20年3月31日	当事業年度 平成21年3月31日
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(百万円)	6,988	28,063
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	6,988	28,063
普通株式の期中平均株式数(株)	542,892,934	544,463,729
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>2009年9月30日満期ゼロ・クーポン円建転換社債型新株予約権付社債(券面総額9,950百万円)ならびに新株予約権1種類(新株予約権の数1,990個)</p> <p>2016年9月30日満期ゼロ・クーポン円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(券面総額20,000百万円)ならびに新株予約権1種類(新株予約権の数4,000個)</p>	同 左